

マッセ・市民セミナー  
「持続可能な開発目標（SDGs）～誰ひとり取り残さない社会の実現に向けて～」

**持続可能な開発目標（SDGs）**  
～誰ひとり取り残さない社会の実現に向けて～

三輪 敦子 氏  
（一財）アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）所長、  
国連ウイメン日本協会副理事長

\*\*\*\*\*

日時：平成30年10月18日(木) 14:00～16:30  
会場：大阪府立男女共同参画・青少年センター 特別会議室5階

## 1. 本日の構成

今日はSDGsを、ジェンダーの視点、女性の視点を切り口に読み解いていくことが目的です。そのこと自体がSDGsにとって非常に大切なのだということを知っていただく90分になればと思っています。

本日は、まずSDGsとは何だろうということとあわせ、策定のプロセスを少しお話しいたします。SDGsには17の目標と169のターゲットがありますが、その概要をご紹介した後で、SDGsの中心理念をお話しし、そこからさらに進んで、SDGsは実は人権目標だということをお話ししたいと思います。ですので、ジェンダー課題について考えることなしにはSDGsは考えられないわけです。それを理解していただくために、各目標にはどんなジェンダー課題が関係しているかをできるだけ具体的にご紹介した後、今日来られている皆さんにとっても関心が高いトピックかと思いますが、地域と組織で「誰ひとり取り残さない」ためにはどういうことをやっていけばいいのかということについて、身近な例も参考にしながらお伝えしていきたいと思っています。

## 2. SDGsって？

SDGsは「持続可能な開発目標」の略称です。英語で表現すると、Sustainable Development Goalsで、この頭文字を取ってSDGsになります。どういう目標かということなのですが、2000年に国連ミレニアム・サミットがあり、そこで採択された目標として、ミレニアム開発目標（MDGs）という目標がありました。このミレニアム開発目標は2015年が達成期限だったのですが、これを引き継ぐ形で策定されたのがSDGsということになります。

ミレニアム開発目標の最重要目標は貧困の削減でした。特に、絶対的貧困と呼ばれるような非常に厳しい貧困状態の削減が一番重要な目標であり、対象は主に途上国でした。

厳密には途上国の貧困というのは途上国だけの問題ではありませんので、途上国だけが対象という言い方も本当は正しくないのですが、活動は主として途上国で行われていました。それに対してSDGsは、全ての国々が対象になっています。ですから、2015年にこの目標が国連で採択されてから、日本でも非常に関心が高まりつつあります。

2015年の国連総会で採択された「私たちの世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」という文書の中でSDGsは発表されました。SDGsは、2030年に地球が持続可能な場所になっているために解決すべき課題のリストということになります。ここが一番重要なポイントです。これなら今でもやっている、うちの会社に関係があるのはこれとこれだということだけがSDGsではないということです。2030年にこの地球はどうなっているべきか。そこがSDGsの最も重要なポイントです。

では、「持続可能な開発」とはどういうことを表す言葉なのでしょう。かなり前になりますが、国連が「環境と開発に関する世界委員会」という委員会を立ち上げ、報告書をまとめました。1987年のことです。報告書のタイトルは「Our Common Future」（われら共有の未来）です。その中で「持続可能な開発」を定義しました。「将来の世代がその欲求を満たす能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たす開発」というのが報告書で示された定義です。少し抽象的な表現になっていますが、私たちの今の暮らし方がこのまま続けば、将来の世代の生活にさしさわりが出る、今の生活は維持できない、そういう形の開発ではだめだということが、この「われら共有の未来」の最も重要なポイントです。

持続可能な開発を考えるときには、環境の問題、あるいは貧困の問題が重要な出発点にはなっているのですが、課題はそれだけではありません。それだけではないという理解が広がってきたのは、1987年から30年を経て、開発の問題、環境の問題、貧困の問題それぞれに関する理解が深まり、それぞれが様々な分野と密接に関連している問題なのだという点についての理解が進んできたことが背景にあると思います。

では、どういう分野が重要かということ、人口や健康、食糧、民主主義、人権、平和といった分野です。こうしたことがみんなうまく進まないといけません。それは、これらの分野がお互いに深くつながっているということでもあります。どこかが滞っていたり、大きな問題があるようでは、トータルでは持続可能な開発は成り立っていかないということが、「われら共有の未来」から30年を経て理解されるようになってきたということだと思います。

さきほどの定義でも明らかなように、世代間の公正ということが持続可能な開発では元々非常に重要でしたが、加えて、世代内の公正ということも重要視されるようになってきています。一部の国と人に豊かさが集中していて、そのつけが他の国や地域や人に回っているという状況が続くのでは、持続可能な開発は難しいということです。

「われら共有の未来」が発表された1987年ごろには既にその認識は変わりつつあったのですが、今から40年あるいは50年くらい前は、一部の国や地域に豊かさが集中していてもそれは次第に縮まっていくだろう。また現在、富は偏っているかもしれないが、

徐々にみんなに公平、平等に行き渡り、格差も縮まっていくだろうと思われていました。ですが、現実には全然そうではなかったということです。格差は縮まるどころか広がっています。

オックスファムというイギリスで誕生した国際NGOがあります。このNGOが2016年に発表した報告書によると、「世界の大富豪62人が、全人類の半分、すなわち35億人と同額の資産を保有」しています。恐ろしい富の偏在が現在の世界には存在しているということになります。繰り返しになりますが、以前は格差がだんだん縮まるだろうと思われていたのですが、全くそうではなく、むしろ広がっているという現状があります。

2017年の世界の大富豪のトップはビル・ゲイツです。日本からただひとり入っているのがユニクロの柳井正さんで、41位に入っています。2011年にオキュパイ運動という運動がアメリカで発生しましたが、そのときのメッセージは、「We are the 99%」でした。つまり、これらの大富豪の人たちが富を握っていて、その他大勢は全くその富の恩恵にあずかっていない、その格差は縮まるどころか広がっている、私たちはその99%なのだというのが、アメリカで発生したオキュパイ運動のメッセージでした。重要な点は、以前は格差というのは南北問題という言葉に代表される、いわゆる先進国と途上国の問題と考えられてきた傾向が強かったのが、今では先進国内の問題にもなってきているということです。日本の2001年以降の社会の変化を考えていただいても同様のことが言えると思います。そして、途上国における貧富の格差は今でも大きいのですが、途上国の中の一部の人はグローバル化の恩恵を受けて豊かになり、途上国の中での貧富の格差もさらに大きくなっているという現状もあります。

### 3. 富の偏在化

このような貧富の格差を表した有名なイラストがこの図1です。「貧困のシャンパングラス」と表現されることもある図で、富の偏在が非常にわかりやすく表されています。データは古いのですが、わかりやすい図で示されているので、今日はこの図をご紹介しますと思います。シャンパングラスのような形になっていますが、これは世界の人口を裕福な方から並べて、5分の1の人口ごとに切っていくと、富裕層上位5分の1、つまり、20%の人たちが世界の富の82.7%を所有しています。一方、最貧層、世界で一番経済的に苦しい生活を送っている20%の人たちは、世界の富のたった1.4%しか手にしていません。まさしく非常に不公平、不平等、不公正な世界が私たちの前にはあります。そして、この格差が広がっているという現状があるわけです。

加えて、今年になって話題になっている、プラスチックごみの問題をご紹介しますと思います。プラスチックごみ、プラごみは、資源ごみとして私が住んでいる自治体ではごみに出します。最近、外出先でも、ペットボトルやプラスチックごみを分別して集めている場所も増えていると思います。こうしたプラスチックごみの多くは、日本国内でリサイクルされて何かに使われているわけではなくて、実はその多くは他の国に輸出されています。そして、日本は世界有数のプラスチックごみ輸出国です。最も多く受け

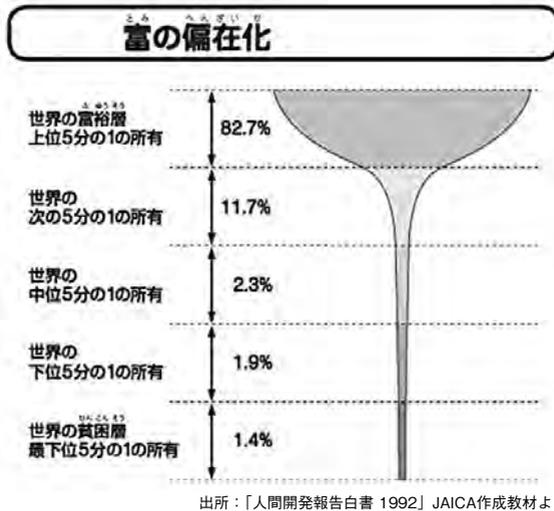


図1. 富の偏在化

入れてきたのが中国だったので、今年になって中国がもうプラスチックごみを受け入れないと表明したので、日本だけではなく、アメリカもヨーロッパもプラスチックごみの行き場所がなくなって、非常に困っているという状況があります。リサイクルごみと信じてプラスチックごみを出していたけれど、リサイクルというのは一体どういうことだったのだらうというのが、私がこのニュースを聞いたときに感じた衝撃と疑問でした。

中国に持っていったペットボトルなどのプラスチックごみは、リサイクルされて新たな製品になっているものもありますが、輸出先でごみになっている場合もあります。私が見た映像では、家の片隅のような場所でプラスチックごみを燃やしていました。石油系のプラスチック樹脂を燃やしてどんな物質が出てくるのかということを一ひとりの人が知っておられるのかどうかはそのニュースから確かめようもなかったのですが、保護マスクのようなものもつけず、普通の場所で、紙を燃やすようにプラスチックを燃やしていました。仕事としてやっておられると思うのですが、そういう方たちの健康被害などはどのように考えられているのだらうと、大きな疑問と懸念を感じました。加えて、燃えたプラスチックが、大気中に舞い上がるわけですが、その大気に舞い上がった粒子はどうなるのでしょうか。最近、春になったら黄砂のニュースと一緒にPM2.5が大きなニュースになります。PM2.5の話をするときは、中国から有害物資が日本に流れてきて、中国はけしからんという論調になりがちですが、ではそのごみの出所は一体どこだらうということ。ヨーロッパかもしれないし、あるいは、日本かもしれないと思うと、これはどうなのでしょう。いろいろな意味で非常に重大な問題です。私たちの

生活を支えるために他の人たちの暮らしが危機的な状況にさらされているとも言えます。健康被害は言うまでもないと思います。プラスチックごみについては、処理の過程で細かく砕かれてマイクロプラスチックと呼ばれる状態になったごみを魚が食べ、生態系を巡って人体に入ってくるという問題も指摘されています。

#### 4. SDGs策定のプロセス

持続可能な開発を考えるときには、世代間も大切ですが、世代内がむしろもっと重要なのではないかということを確認したいと思います。策定にあたっては、持続可能な開発ということが語られ始めた歴史と関係していますが、環境と開発を2本の柱としてプロセスが進展しました。開発に携わっている人たちは、ミレニアム開発目標の後を継ぐ目標を作ろうとしました。それに対して、環境分野の人たちは、ミレニアム開発目標の後を継ぐのではなく、持続可能な開発を強調しようと考えて、結果的には持続可能な開発が有力になっていきました。政府間のオープンワーキンググループで話し合わせ、加盟国間の交渉も経て、2015年の9月に採択されました。このプロセスでは、実は私自身もあまり認識していませんでしたが、各国で住民を巻き込んだ協議プロセス、意見を募集するプロセスが実施されました。重要な点は、環境と開発が融合しているということです。それから、世代間の公正と世代内の公正と両方への視点が含まれているということです。

SDGsには、17個の目標があります。非常にカラフルできれいな目標のロゴ（図2）もあります。大阪では、吉本興業が熱心にSDGsを推進していて、国連の会合にピコ太郎と岸田外務大臣が一緒に行ったりして話題になっています。また、大阪府は万博の誘致とSDGsを絡めていますので、皆さんも、このカラフルな17のロゴはどこかでご覧になったことがあるかと思います。この17の目標の下に、169のターゲットがあります。そして、採択された翌年の2016年には、SDGsの達成を図るために指標が発表されました。その数が232です。すごい数ですね。正直、気が遠くなります。しかし、大変だと考えるのではなく、今のままでは地球も社会も持たないという認識から始めましょう。2030年に地球と社会がどうなっているべきなのかということから考えましょう。これが、今日一番強調したい点でもあります。

今のままでは地球も社会も持たないという現実で言うと今年の日本の異常気象はすさまじかったですね。特に大阪、関西は甚大な影響を受けました。まず、7月に西日本豪雨があり、そして9月には台風が直撃し大きな被害が発生しました。さらに6月には地震もありました。本当に今年はいろいろな災害に翻弄された夏という感じでした。

今年の日本のこの異常気象ですが、世界気象機関という国際機関が「気候変動を象徴する事例の一つ」と発表しています。ですから、世界的な課題が日本ではこういう形で現れてきていると認識すべきだと思います。単に日本の異常気象、温暖化という国内の問題ではなくて、世界で起きている大きな変化の中で発生している異常気象というように認識すべきだということです。

さらに付け加えると、日本でも格差が広がっています。このことによる一番深刻な問題として指摘できると思うのは、子どもの貧困が世代を超えて継承されつつあるということではないかと思えます。これは、世代間の公正の問題でもありますし、機会の不平等の拡大という問題でもあると思えます。子どもが将来に希望を持って生活できない、勉強できないということでは先進国とは言えないだろうとつくづく感じさせられます。

加えて、少子高齢化の問題です。これも日本が持続可能な社会になるために非常に深刻な問題です。



図2. SDGs ロゴ

### 5. SDGsの中心理念

17の目標、169のターゲット、232の指標と聞くと、くらくらしそうになりますが、SDGsを考えるときには中心理念から考えることが重要だと思えます。その中心理念は決議のタイトルと前文で示されています。

決議のタイトルは「私たちの世界を変革する」です。さらに前文では、持続可能な開発を構成する5つの要素として、人間、地球、繁栄、平和、パートナーシップを挙げています。どれも英語の頭文字がPなので「5つのP」と呼ばれています。この5つの要素のバランスを取りながら、そのどれも忘れない、どれも落とさないことがSDGsの重要なポイントです。そして、そのためには変革が必要だということになります。変革がないと、この5つをバランスよく組み合わせた社会の実現、開発も無理だということです。そのプロセスで「誰ひとり取り残さない」ことが重要なメッセージとして出てくるということです。「誰ひとり取り残さない」ということは、一人ひとりを大切にすることです。ですから、SDGsの中心理念は、一人ひとりを大切にしながら世界を変革する。それがSDGsの目標、SDGsが掲げている最重要理念です。

ですから、SDGsは実は人権目標だということになります。開発と環境が誰ひとり取り残されない形で保障されるためには、人権が保障されないと無理だということになります。「誰ひとり取り残さない」という前文の文章にはそういうメッセージが込められ

ています。

一人ひとりへの視点ということになると、当然そこには平等、非差別の原則が入ってきます。国籍、民族、性別、宗教、障がい、肌の色、豊かさ、出身、年齢、地理的条件にかかわらず、一人ひとりが大切にされるということになります。多様性、包摂性の認識と尊重です。多様な人が多様な存在として認めながら生きる。そして、あらゆる人たちを取り残さずに、誰もが平等に参加する形で開発を進めていくということになります。このSDGsが絵に描いた餅になり、机上の空論になってしまわないことが非常に大切です。国連で女性の問題に取り組むUN Womenという国連機関がありますが、UN Womenが発表した最新のSDGsに関する報告書では、地球を守り、あらゆる人々が尊敬を持って、尊重された人生を歩むことをSDGsは保障すると書いています。

## 6. 「一丁目一番地」としてのジェンダー課題

SDGsは人権課題であり、人権課題としてのSDGsの一丁目一番地はジェンダー課題であるということ強調したいと思います。朝日新聞で、ジャーナリストの国谷裕子さんが同様のことをおっしゃっておられ、非常に力強く感じました。

どうしてか。世界は女性と男性で構成されています。人口の約半分、厳密に言うと半分強の51%ほどは女性です。もちろんこの中には女性、男性というようにきっちりと分けられない、どちらにも入らない人たちがたくさんおられますが、女性と男性は人口のほぼ半々を構成していますので、人権目標としてSDGsを捉えるときには、ジェンダーについて考えることが非常に重要になります。誰ひとり取り残さない、その核には女性を取り残さない視点が必要だということです。

今日は行政の方もたくさん来ておられますが、ジェンダーというのは分野横断的な課題だということがよく言われると思います。ジェンダーに目を向けることはもちろん重要ですが、ジェンダーだけを取り上げても、ジェンダー問題は十分に解決しないということです。様々な領域での男女間の格差が問題ですし、いろいろな分野それぞれにジェンダーは深く関係しているので分野横断的な課題ということになるわけです。だから、ジェンダーだけを取り上げても問題が解決するわけではないということです。

では、どうして目標5があるのでしょうか。17の目標の5番が「ジェンダー平等を実現しよう」という目標で、ジェンダーに特化した目標になっています。これについては、策定のプロセスで、先ほどご紹介したUN Womenという国連機関等で活発な議論が交わされました。この問題は、恐らく、どの組織、機関にとっても、今後も重要な、そして議論が分かれる問題かと思えます。どういう議論を経て、ジェンダーだけを扱う目標5をつくったのかという経緯を少しご紹介します。

ジェンダーに特化した目標をつくる方がいいという意見もあります。どうしてかと言うと、まだ十分に問題が認識されているとは言いがたいからです。あるいは、問題としては認識されるようになってきたけれど、取り組みは十分に進んでいないからです。でも、これには、あまりいい言葉ではありませんが、ゲッター化するという懸念がありま

す。ジェンダーは、そこで扱っているから他では考えなくていいと理解されてしまう可能性があるということです。ジェンダーだけを扱う目標をつくると、ジェンダー問題はそこだけでやっていけばいいと思われてしまうという問題です。これは恐らく行政機関でも同様の問題があるのではないのでしょうか。

もう一つは、あらゆる分野にジェンダー課題を盛り込むべきという意見です。そうすることによって、ジェンダー課題がみんなに認識されて、どの分野でも施策と活動が行われるようになる。だから、ジェンダーだけを別に扱うのではなく、あらゆる分野にジェンダー課題を入れようという議論です。この議論にも説得力はあるのですが、ジェンダー課題が忘れられるのではないかという懸念があります。考え方は間違っていないのですが、現場で実践するとなったときに、果たして本当に課題の解決に向けた活動が具体的に行われるのだろうかということです。実際問題として、ジェンダーは往々にして忘れられます。一言どこかに書いてあるかもしれませんが、誰も真剣に考えない、書いてあるけれど何をすればいいのか分からないといった問題が出てくることはよくあります。

ですので、独立した目標を設定すると同時に、他のあらゆる分野にジェンダー課題を盛り込もうという結論になりました。まだまだ取り組みが進んでいないので、問題がきちんとみんなに認識されるようになるためには、独立した目標を作ろう、そのことによってきちんと問題を可視化できるようにしようということです。同時に、他のあらゆる分野にジェンダー課題を入れ、両方から働きかけることによって、構造的原因にも働きかけよう、そしてジェンダー平等を他の目標の実現に結び付けようというスタンスであり戦略です。ジェンダーを横串と縦串の両方に入れて、そのことにより、あらゆる方向から働きかけ、そして、確実に実施していこうということです。

SDGsの17の目標それぞれにはジェンダー課題が関係していますが、具体的にどのように関係しているのかということをご簡単にご紹介したいと思います。今からご紹介するスライドは国連の広報局の資料を活用して作成しました。目標やロゴや写真は国連の広報局の資料を使わせていただいています。楕円形の部分とその中のコメントは私が独自に作成しました。

目標1は、「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」ことです。これについては、極端な貧困状態で暮らしている男性100人に対し、女性は122人ということで、女性は男性よりも貧困状態に陥る可能性が高いという現実があります。これは、「貧困の女性化」という言葉で知られている現象です。

目標1: あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

1 貧困をなくそう

極端な貧困状態で暮らしている男性100人に対し女性は122人(25歳から34歳の年齢層)




国際連合広報局資料を参考に作成

目標2は、「飢餓を終わらせ、食糧の安定確保と栄養改善を達成し、持続可能な農業を推進する」ことです。目標2のフォーカスは飢餓です。これについては、十分な食糧が確保できない女性の割合は男性よりも11%多いという統計があります。たとえば、アフリカの国々では、家族の食糧を確保するのは女性の責任ですが、女性は自分の土地ではなく人の土地を耕して家族の食糧をつくっていることもあります。また、非常に限られた広さの土地で家族が食べる食糧を生産している女性も数多くいます。そして、女性は他の家族が食事をすませた後で最後に食事を摂ることもよくあります。そういう状況が背景になってこういうデータが生まれてきます。女性は自分と家族、特に子どもの食糧確保に責任を持つことが多いので、女性が食糧を十分に確保できない状況は、子どもの栄養不良や飢餓につながることもあります。

目標2: 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

2 飢餓をゼロに

十分な食糧が確保できない女性の割合は男性よりも11%多い




国際連合広報局資料を参考に作成

目標3は、「全ての人に健康と福祉を」ということで、あらゆる年齢の全ての人の健康的な生活を確保し、福祉を促進することです。これとの関連で一番重要なジェンダーの問題としては、妊娠、出産に関連するトラブルによって、2015年には、世界で30万

3,000人の女性が命を落としたことが挙げられます。妊産婦死亡率と呼ばれるデータです。妊産婦死亡率がなかなか下がらない背景には、目標2の飢餓状態と栄養状態、そして教育の問題が関係しています。

目標3:あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

2015年、妊産婦に関連するトラブルにより、世界では30万3000人の女性が命を落とした

3 すべての人に健康と福祉を




国際連合広報局資料を参考に作成

目標4は「質の高い教育をみんなに」です。全ての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進することです。これに関しては、男子よりも女子の就学率が低いという問題が非常に深刻です。初等教育学齢期であるのに学校に通えない男子は世界で1,000万人であるのに対して、女子は1,500万人です。これだけの違いがあります。このことは、雇用や健康状態など、他のさまざまな分野に影響を与えます。

将来、自立して生きるために何が一番大切かを1個だけ挙げると言われたら、恐らく多くの方は教育と答えるのではないのでしょうか。教育機会が不平等であることは、女子の将来、そして母親となったときの女性の生活に非常に大きな影響を与えます。これに関しては、今年の日本では医学部入試について驚くべきデータが発表されて、みんなびっくりしました。日本という社会は、結果の平等はなくても、機会の平等は保障されているのではないかと思っていたのですが、全然そうではなかったということが入試の問題で明らかになって本当に驚きました。

目標4:すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

初等教育学齢期であるのに学校に通えない男子は1000万人、女子では1500万人

4 質の高い教育をみんなに




国際連合広報局資料を参考に作成

目標5が「ジェンダー平等を実現しよう」です。ジェンダーの平等を達成し、全ての女性と女兒のエンパワメントを図る。今日、お伝えするのはジェンダー平等に関するデータのほんの一部ですが、例えば39か国では男女に平等な相続権が認められていません。19%の女性と少女は過去1年間に親しい相手から暴力を受けました。女性の国会議員割合は23.7%にとどまっていますが、日本は10%に届か届かないかというあたりをうろろろしていることはご承知の方も多いと思います。

皆様に見ていただいているスライドの女性はエマ・ワトソンです。エマ・ワトソンの映画を見て育ったという方もいらっしゃるかもしれません。エマ・ワトソンは、映画のハリー・ポッターにハーマイオニー役で出演していました。2～3年前には「美女と野獣」という映画で主演を務めました。なぜここにエマ・ワトソンの写真が使われているか、皆さんはご存じですか。実は、エマ・ワトソンは、4年ぐらい前からUN Womenという国連機関の親善大使を務めています。「He For She」という、男女平等の実現を訴えているキャンペーンがあるのですが、そのキャンペーンを推進する親善大使がエマ・ワトソンです。



「エマ・ワトソン、国連、スピーチ」と検索したら、日本語字幕付きのエマ・ワトソンのスピーチを見ることができます。10分ぐらいのスピーチですが、ぜひ見てみてください。自分の生い立ちから始まり、男性は男性のジェンダーに苦しめられている、つまり、「泣くな」とか、「やたらと笑うな」とか、「感情を表現するな」とか、そういった男性のジェンダーにだんだん男性も染まっていく。そういう身の回りの経験も踏まえながら、男性の理解と協力がなくては女性に対する暴力の根絶は不可欠であるということを訴えかけているスピーチです。何回も映画に出演している彼女が、少し緊張しながらスピーチしている姿がとても印象的です。

同時に、エマ・ワトソンは23歳か24歳ぐらいだと思うのですが、日本の同年代の女優で「He For She」のような女性に対する暴力根絶を訴えるキャンペーンの親善大使になれる女優は誰だろうと考えるのですが、なかなか思いつきません。皆さんは、誰がいい

と思われますか。

女性に対する暴力を根絶するためのキャンペーンということでは、もう一つ、ホワイトトリボンキャンペーンという大変有名なキャンペーンがあります。これはカナダのマイケル・カウフマンさんという男性が始めたキャンペーンです。3年ほど前に、日本でもホワイトトリボンキャンペーン・ジャパンが設立されました。そのときにマイケル・カウフマンさんを日本に呼ばれ、講演会をされたのですが、その際に印象に残ったメッセージをご紹介します。

カウフマンさんは、ほとんどの男性は女性に対して暴力をふるうわけではない、女性に対して暴力をふるう男性は少数である、しかし、女性に対する暴力に見て見ぬ振りをしたり、何の対応もしなければ、それは女性に対する暴力に加担している、あるいは共犯者になっていることと同じだと言われました。この言葉には非常に感銘を受けました。

身近な友人から受けるセクハラ相談でも、二次会、三次会でカラオケに行ってお気に入りの誰かに膝枕をさせてといった話を聞きます。そして、そこで終わらずに、女性が職場に出てこれなくなるような被害を受ける場面に展開していく。おそらく、誰かがイエローカードを投げられる場面はたくさんあったはずですが、でも、その段階で周りにいる人間が何も介入しないとすると、特に組織内の力関係が存在する場合には、本人が声を上げにくい、他の女性が介入しにくい場合はたくさんあります。誰も介入しないとすれば、それはみんなが暴力に加担していたと言われても仕方がないということになります。

以下はひとり親世帯の貧困率を就業の有無で分類し国際比較したデータ（図3）です。斜線の棒グラフが就業しているひとり親世帯の貧困率です。もう片方の棒グラフは就業していないひとり親世帯の貧困率です。日本のデータで驚かされるのは、就業しているにもかかわらず貧困であるという世帯の割合が非常に高いことです。日本におけるひと

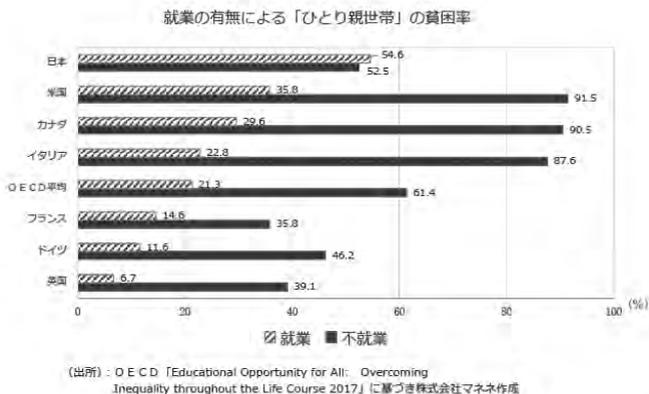


図3. 就業の有無による「ひとり親世帯」の貧困率

り親世帯の親は、ほとんどの場合、女性です。就業していても貧困率が高いということは、その親の就業形態、あるいは所得、それを支える社会の問題など、さまざまな要因が存在すると思います。不就業では日本のひとり親世帯の貧困率はそう高くはありません。各国と比べても、そんなに悪くないデータなのですが、就業しているひとり親世帯の貧困率がここまで高いのは、日本のジェンダー課題が大きく関係していると思います。

目標6は、「安全な水とトイレを世界中に」です。家に水道設備がない世帯の80%では、水を確保するのは女性と少女の仕事です。いわゆる途上国、例えばインドやネパールなどに行き、農村部に行かれた方は、女性が頭の上に水がめやバケツを載せて延々と山道を歩いている姿に遭遇されたことがあるのではないかと思います。女性はこうにして家族が使うための水をくんできます。以前に、日本赤十字社からネパールで使われている水がめを借りてみんなで試したことがあるのですが、20リットルも入った水がめを頭に載せるだけでも一苦勞ですし、歩くなんで、男性であっても女性であっても、とても無理でした。それをやっているのが、多くの場所で女性だということです。環境が悪化し、歩く距離が増えている傾向が指摘されています。水を手に入れるために、1日3時間、4時間、あるいは5時間歩いている女性がたくさんいます。誰かが手伝わないといけないときには女の子がその役割を任されることが多く、これが、女の子が学校に行けない理由につながります。



目標7は「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」です。調理に使う燃料による家屋の空気汚染で多くの女性と少女が命を落としています。ネパールでホームステイをしたことがあります。家の中にあるかまどでまきを使って女性が食事をつくってくれました。決して呼吸器にとって良い環境ではありません。そういう環境で女性が調理することにより、健康を害する確率が高くなります。ですので、手ごろで安全で、持続可能、かつ近代的なエネルギーへのアクセスということがとても重要です。

目標7: すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

調理に使う燃料による家屋の空気汚染で多くの女性と少女が命を落としている

7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに



国際連合広報局資料を参考に作成

目標8は「働きがいも経済成長も」ということです。男女間の賃金格差は世界平均で23%というデータがあります。日本の格差は世界平均よりも大きいです。10年ぐらい前までは50%ぐらいで、最近少し改善していますが、今でも40%ぐらいの違いが日本にはあります。

目標8: すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する

男女間の賃金格差は世界平均で23%

8 働きがいも  
経済成長も



国際連合広報局資料を参考に作成

目標9は「産業と技術革新の基盤をつくろう」です。世界の研究者に占める女性の割合は28.8%です。これは教育機会とも関係し、女性の能力を伸ばす環境とも関係しています。

目標9:レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

世界の研究者に占める女性の割合は28.8%

9 産業と技術革新の基盤をつくろう




国際連合広報局資料を参考に作成

目標10は「人や国の不平等をなくそう」です。男女間の所得の不平等の30%は、世帯内の不平等が原因です。この背景にあるのはケアワークです。家事、育児、介護といったケアワークの不平等な負担が大きな原因になっています。これは、先ほどのひとり親世帯の貧困に結び付くことにもなる要因です。

目標10:国内および国家間の不平等を是正する

男女間の所得の不平等の30%は世帯内の不平等が原因

10 人や国の不平等をなくそう




国際連合広報局資料を参考に作成

目標11は「住み続けられるまちづくりを」ということです。都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエント、かつ持続可能にする。「レジリエント」というのは最近、使われるようになってきた言葉で、強靱性、強靱さなどと訳されています。何かがあっても、それを跳ね返して回復できる力というような意味の言葉です。例えば、自然災害であれ、人的災害であれ、災害が起こったときにそこから立ち直れるインフラや資源やサービスが都市にあるかどうかということです。

都市スラムに住んでいる女性は飲料水や衛生設備がないことによって、多大な影響を被っています。さきほどもお話ししましたが、飲料水の確保が多くの場所で女性の責任だということもあります。さらに、衛生設備の不備は特に女性にとって大きな問題です。

都市スラムで下水道の設備がないと、排泄はみんな外ですることになります。インドのスラムの横を車で通ったことがあるのですが、明け方だったのではっきりは見えなかったのですが、何人かの方があちこちにしゃがみ込んでおられました。こういう環境では、女性は非常に不便を被ります。山登りやトレッキングをする方は経験されたことがあると思いますが、山の中でトイレに行きたくなくなったとき、男性はそんなに困りませんが、女性は困ります。大便となるとさらに困ります。安心して排泄できる場所を探すために遠くまで出掛けていき、その行き帰りで性的暴力の被害に遭うことがしばしば報告されています。

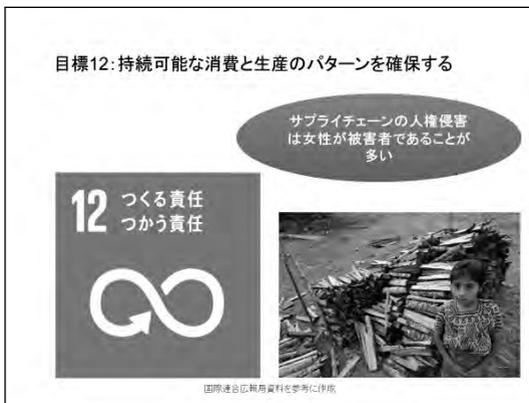
衛生設備、つまりトイレが学校にないことは、女の子が学校に行かなくなる重要な原因の一つでもあります。ですので、ユニセフ等は学校にトイレをつくることを女子教育の促進という観点から進めてきています。

飲料水や衛生設備が整備されていないという状況がスラムではありますが、それが男性、女性に同じように影響を与えるかという、女性により大きなインパクトを与えることになるということです。



目標12は「つくる責任、つかう責任」です。持続可能な消費と生産のパターンを実現することです。これについては、サプライチェーンの人権侵害は女性が被害者であることが多いという問題があります。おもちゃや衣料品は、いわゆる途上国の輸出加工区と呼ばれる場所にある工場や、スウェットショップと呼ばれるような劣悪な状態の工場で作られていることが多く、人権侵害的な労働条件が課されている場合も多いです。女性に対しては、若くなくては駄目、結婚しては駄目、妊娠したら駄目というような条件が課されています。加えて、トイレに行く時間を厳しく管理されたり、1つのベッドを2人で共有して、夜に働く人と昼に働く人が交替で使うなど、劣悪な住環境で仕事をしている方がたくさんいらっしゃいます。そして、そういう場所で働いている労働者の多くは女性です。器用で、文句を言わずに従順で、結婚したら辞めることを約束させることができるなど、切りやすい労働者として女性が雇われています。このような雇い方が世

界の多くの場所で行われています。



目標13は「気候変動に具体的な対策を」です。これについては、女性と子どもが自然災害で命を落とす確率は男性の14倍に上るというデータがあります。3年ほど前にベトナムで開催された、防災におけるジェンダー配慮に関する会議に参加したことがあります。その際に、大変驚いたことがありました。最近ではスマホで災害情報を受け取れるようになっていたりしますが、あの情報をきちんと理解できる女性は実は限られているということが報告されました。今年は何度もテレビやラジオで耳にされた方もいらっしゃると思いますが、危険度5、危険度1というような災害情報が流れますよね。危険度1と危険度5とどちらが深刻でしょうか。これが分からないと、今すぐ逃げるかどうかの判断はできません。こういう情報リテラシーといいますか、情報を理解する能力が女性には欠けている場合が多いということです。その背景にはやはり教育の問題が絡んでいます。識字率が低ければ、こういう情報を自分にとって必要で重要な情報として活用できるチャンスが限られてきます。それが、自分と家族の生命に大きな影響を与えることもあるということです。



目標14は「海の豊かさを守ろう」です。海と海洋資源を持続可能な形で保全しつつ、持続可能な形で利用するという事です。海水の汚染や資源の劣化が、女性と男性の生活に影響を及ぼしています。「女性と男性の生活」となると、特に女性に関係があるわけではないんだと思う方もいらっしゃるかもしれませんが、特に女性を挙げていることに目を向けてください。どういうことかと言うと、漁業は、日本でも、そして世界でも、男性の仕事と思われている傾向が非常に強いです。長期間、船の上で生活する遠洋漁業のようなタイプの漁業だと、確かに男性中心である傾向は強いです。ですが、15年間ほど、漁業におけるジェンダー主流化というテーマのJICAの研修に関わらせていただいた経験から確実に言えるのですが、アジアであれ、アフリカであれ、そして日本であれ、漁業において加工と販売を一手に担っているのは女性であることが多いのです。加えて、貝や海岸線での養殖に関しては、女性がむしろ担い手であることが多いです。それなのに女性の貢献に光が当たらないのはおかしいと思います。強調したいのは、漁業に携わる女性の生活も大きな影響を受けているということです。放っておいたら1日で腐ってしまうお魚を、1か月、半年、場合によっては1年、食べられる食材に変える加工という分野は、女性の貢献がなくては成り立ちません。そういう観点からも、海洋資源の悪化は女性にも深刻な影響を与えることとなります。



目標15は、「陸の豊かさも守ろう」です。森林の消滅と森林資源の枯渇が農村の貧しい女性の暮らしに深刻な影響を及ぼしています。森林は、キノコ類や木の実など、日々食べるものを得ることができる貴重な場所です。こういう仕事をしているのは女性であることが多いです。ですので、森のどこに何があるか、どの季節に何が採れるかということを知っているのも女性ということになります。これはタイの東北部で調査したときの経験から、実感を持って言えることです。ですので、森林の消滅と森林資源の枯渇は、農村部の貧しい女性に影響を与えます。また、この問題は水資源という点でも生態系に大きな影響を与えます。森林資源の劣化が水源の枯渇に結びつくと、水の確保に責任を持つ女性の生活は大きな影響を受けることとなります。干ばつの後に洪水が来るといっ

た極端な気候の変化、そして災害にも結びつきます。



目標16は「平和と公正をすべての人に」です。これに関しては、武力紛争地における女性に対する性的暴力、あるいは性的暴力を伴う拉致や誘拐の被害を挙げておきたいと思います。2018年のノーベル平和賞は、この問題がだんだん取り上げられるようになってはいても、解決はほど遠いということを改めて私たちに突き付けました。コンゴ民主共和国の産婦人科のお医者さんとイラクのヤジディ教徒の女性がノーベル平和賞を受賞しました。ヤジディ教徒の女性は、IS、イスラム国に拉致されて繰り返しレイプの被害に遭い、紛争下における女性に対する性的暴力の問題を国際社会に訴えておられる女性です。平和と公正が実現するには、女性に対する紛争下の暴力の問題が解決しないと駄目だということです。

そのためには和平交渉のプロセスに女性が参加することが大切ですし、また、最近、ゼロトレランスという言葉が使われますが、武力紛争の当事者はもちろん、国連の平和維持軍の人たちによる性的暴力にもきちんと目を向けて、これを処罰しなければいけないという動きも強まっています。逆に言うと、平和維持軍という名前がついているのですが、平和維持軍の兵士が女性に対する暴力の加害者になることも、残念ながらこれまでにはあったということです。

目標16: 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

武力紛争時には女性  
は性的暴力や拉致・  
誘拐の被害を受ける

16 平和と公正を  
すべての人に




国際連合広報局資料を参考に作成

目標17は「パートナーシップで目標を達成しよう」です。これに関しては、ジェンダー平等を実現するための資金は決して十分ではないということを強調する必要があると思います。この問題を解決するために、ジェンダー予算という考え方、そして取り組みが重要視されるようになってきました。ジェンダー平等に貢献する活動かどうかという視点で予算を検証する取り組みです。なぜジェンダー予算が重要かという点、ジェンダーが大切ということは認識されるようになってきましたが、政策に掲げ、方針に記述するだけでは不十分で、具体的に課題を解決して政策目標を実現するためには、きちんとした施策がないといけないうし、施策に基づいた活動がないといけないうし、そして活動を行うためには予算が必要だということです。言うだけでは駄目で、資金、すなわち予算が重要です。でも、ジェンダー平等を実現するための資金はまだ十分ではないという現実が、今の社会と世界にはあります。

目標17: 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

ジェンダー平等を実現  
するための資金は決し  
て十分ではない

17 パートナーシップで  
目標を達成しよう




国際連合広報局資料を参考に作成

少し駆け足になりましたが、17の目標それぞれについて、ジェンダーの課題がどのように関係しているかをご紹介します。皆さんに理解してもらいたいのは、目標5

はもちろんとても重要ですが、SDGsの他の16の目標に関してもジェンダーの課題はたくさんあるということです。

## 7. 地域と組織で「誰ひとり取り残さない」

では、地域で、組織で、誰ひとり取り残さないためには、どんなことが必要でしょう。SDGsは、ある意味、はやりの言葉であり、はやりのキーワードです。大切であることが認識されるようになったのは良いことですが、場合によってはビジネスチャンスの一つと捉えていらっしゃるような扱い方も、残念ながら見受けられます。

SDGsは2030年の世界がどうなっているべきかというビジョンを示し、そのための課題をリストにしたものです。17の目標があって、169ものターゲットがあり、あらゆる課題が盛り込まれていると言うこともできます。ですので、いろいろな人たちがビジネスチャンスにできる素材であると言えなくもありません。つまり、どんな組織、どんな企業がやっていることも、どこかで169のターゲットに重なる、関わるものがあるので、ここはうちの組織がやっていることと関係しているので、うちはSDGsに貢献していますと言えることにもなるわけです。ですが、そういう方向からではなくて、SDGsがつくられた理念の方から「地域と組織で誰ひとり取り残さない」を考えてもらいたいと思います。みんなやっているからうちも取り残されては駄目だということで頑張っただけでSDGsに取り組んでいる企業の方もいらっしゃる気がします。でも、それだけではなくて、もう一歩進んで真剣にSDGsの理念を考えてもらいたいと思いますし、それなしにはSDGsは実現しないということを強調したいと思います。なぜかという、恐らく今のままでは地球は持ちません。地球温暖化だけを考えても、それは明らかではないでしょうか。もしかしたら、SDGsは最後のチャンスかもしれません。2030年に向けて、私たちが真剣に、誰ひとり取り残さずに私たちの世界を変革すると思わないと、2030年に新たな目標を作ったのではもう完全に手遅れかもしれないということです。今年の異常気象からも、そう考えさせられます。

さて、地域と組織で「誰ひとり取り残さない」ということですが、今日は行政の方も多く来ていらっしゃいますので、それも踏まえて強調したいのですが、そのための取り組みや実践は既に存在していることもよくあります。SDGsという言葉を使っただけではなくても、これまで地域の組織や人権団体、NGOやNPOがやってきたことと多くの点で重なっているということです。それらの取り組み、実践から学べるものがたくさんあると思っています。これまでずっと地域で活動してきた組織や団体は、改めてSDGsという言葉を使っていない場合も多いのですが、実はSDGsの理念に重なる、あるいは結びつく活動をやってきています。そう考えると、SDGsは、こうした活動を新たな視点と枠組みでつなぐ役割を果たすことができると思います。そのために私は、地方自治体、行政機関の人たちが果たせる役割は非常に大きいと思っています。

SDGsについての理解が広がることによって、これまで接点がなかった人と人がつながり、地域と組織のための新たなネットワークが生まれるということです。これまでお

こなわれてきた活動を、SDGsという理念と枠組みで捉え直し、地域社会を活性化していくということになります。そうすると、SDGsの実現という新たな価値がそこには付与されることにもなります。

そうすることによって、女性あるいはジェンダー、それから貧困、格差、教育、健康といったさまざまな問題を国際的な視点から俯瞰することも可能になります。それを地域の行政レベルでやっていただくことにはとても意味があると思います。なぜならば、私たちが暮らすどの地域もどの社会も、世界との接点なしには成り立ってはいないからです。

ある特定の問題は私の問題であるだけではありません。私の問題であるだけでなく、地域の他の人も同じ問題を抱えていたということはよくあります。SDGsを理解すれば、それは世界の問題ともつながっているという理解と認識になります。今、住んでいる場所だけの問題ではなくて、町内、都道府県、そして日本全体とつながる問題であり、また、それを超えて世界の問題ともつながっているという視点が生まれてきます。

いくつかキーワードを出したいと思います。まず「バックキャスティングで考えよう」です。バックキャスティングというのは、SDGsが誕生して以来、いろいろな場所で使われるようになってきている言葉です。またカタカナかと思われるかもしれませんが、今日は「バックキャスティング」という言葉を聞いたと思って帰っていただけるとうれしいです。これからいろいろなところで使われるようになると思います。バックキャスティングを一言で言うと、SDGsが達成期限にしている2030年をイメージして、そこから今、何をしなければいけないかを考えようということです。現在、これを行っているから、さらにこれを2030年に向けてやろうという考え方ではなく、2030年には社会、地球はこうになっているべきだというイメージを明確に持って、そこから2018年の現在には何をしなければいけないかを考えるアプローチです。2030年の地球、世界、社会を考えて、そこから今の私たちがするべきことを考えましょうということです。それが予定より早く進展することもあれば、やらなければいけないことが後から出てくることもあれば、新しい問題が出てくることがあるかもしれません。いろいろなことがあるかと思いますが、最初に持つイメージであり理想として思い描くのは2030年の社会です。そこから今やるべきことを考えようということです。

二つ目は「パートナーシップで考えよう」ということです。これは、地方自治体の皆さんであれば、常日頃からやっておられる方も多いと思いますし、その気になればいくらでもできることがあるのではないかと思います。それをSDGsを核にしてやろうということです。そして、「誰ひとり取り残さない」活動の中心に、まずジェンダーを据えましょう。これは少子高齢化の問題とも絡んで、大変重要です。そのことにより、誰ひとり取り残さずに社会を変革するための第一歩を踏み出そうということです。

この関連では、ジェンダーの視点は社会全体を変える力があるということを強調したいと思います。例えば、最近、強調されるようになってきている考え方の一つに、ケアへの権利があります。これについては適切なケアを受ける権利をまず思い浮かべられるかと

思いますが、それだけではなくて、ケアに携わる権利も含まれます。現在、生涯非婚率は女性よりも男性の方が高いので、このままでいくと、男性が自分の両親の面倒を一人で見るようになる可能性が高くなってくると思います。ここで介護離職を選んだ場合にどうなるか。とても不安定な生活が待っていることは十分想像していただけたらと思います。

ケアへの権利で重要なのは、ケアにきちんと関わる権利を社会全体が理解して、ケアワークに携わる権利をみんなに認めましょうということです。これまでは、特に日本では、ケアワークを女性の無償労働に頼ってきました。これからは、それでは立ち行きません。その際に、家事や育児や介護を理由にして仕事を辞めることが、女性にも男性にも起こらないようにするためには、ケアへの権利が認められ、ワーク・ライフ・バランスが実現することが大切です。こういったことが浸透していくためにも、ジェンダーの視点はとても重要です。ジェンダーには、社会全体を変える力があると信じています。

SDGsを大阪から発信しようということで始まっている取り組みがありますので、それをご紹介します。KANSAI-SDGs市民アジェンダという計画で、SDGsを市民の視点で関西において実践するための計画です。先行する事例が札幌にあって、札幌に学ぶ形で今、大阪で進めています。関西NGO協議会というNGOの連合体が中心になって進めているのですが、先月9月に人権・ジェンダーの分科会がありました。そこには今日、後でお話くださる白井さんも来てくださって、非常に議論が引き締められました。今後、災害、多文化共生、教育、働き方等をテーマにした分科会を開催することになっています。関心がある方はぜひ参加していただけたらと思っています。

市民アジェンダの策定は、大阪にはこういうSDGsの課題がある、2030年を持続可能な社会にするためには、こういうことが必要ということを発信しようという思いで始まりました。変革のための皆さんの熱意、エネルギーを集めたいと思っていますので、関心を持っていただける方はぜひ参加していただけたらと嬉しいです。

最後は資料をご紹介します。まずは、SDGs市民社会ネットワークというNGOのサイトです。外務省や国連広報センターへのリンクも充実していますので、ぜひ皆さん、のぞいてみてください。次に、私も関わっている開発教育協会というNGOが発行した『スマホから考える世界・わたし・SDGs』という開発教育のための教材です。このようなSDGsを私たちの生活のレベルで考えるための教材もできています。ぜひ活用していただけたらと思います。

最後に、今、朝日新聞がSDGsに熱心に取り組んでいます。朝日新聞デジタルにはSDGsというサイトも作られていて、『クローズアップ現代』のキャスターをされていた国谷裕子さんがメインのパーソナリティを務められ、いろいろな方へのインタビューや情報がアップされています。こういう情報や資料を活用されながら、地域と組織で誰ひとり取り残さないという活動を、皆さんそれぞれの地域、社会で、展開していただければと思います。

今やっているビジネスにSDGsがどう活用できるかという狭い視点を脱却して、パッ

クキャストイング、すなわち2030年に地球と世界と日本はこうなっているべきということから始めて、誰ひとり取り残さない変革をみんなで進めていくことができればと思っています。

皆さん、ご清聴ありがとうございました。

## 対談 「各地域での取り組みに向けて」

講師 三輪 敦子 氏

((一財)アジア太平洋人権情報センター (ヒューライツ大阪) 所長、国連ウィメン日本協会副理事長)

聞き手 白井 文 氏

((一財)大阪府男女共同参画推進財団業務執行理事、前尼崎市長、グンゼ株式会社取締役)

(白井) 皆さま、お疲れさまです。三輪さんご講演で、SDGsとは何だということが随分おなかに落ちたのではないかと思います。しかし、では具体的にどうするのかということになると、まだまだ分からないとお考えの方もいらっしゃるかもしれません。これから後は、私の方から、皆さまは多分こういうことをお聞きになりたいのではないかとということ想像して質問させていただく形で進めていきたいと思っています。よろしくお願いします。

さて、三輪さんは、とても分かりやすく、強調していただきたいと思うところをしっかりと話ししてくださったので私としては大満足の90分でした。

誰ひとり取り残さない社会の実現ですが、営利企業においては、ステークホルダーやグローバル社会から取り残されないように必死にストーリーをつくっているというイメージがする昨今です。少し言い過ぎかもしれませんがその辺をどのように三輪さんは見ていらっしゃるのか。それと、もっと本来視点で素晴らしい先行事例があるということであれば少し教えていただければと思います。

(三輪) ありがとうございます。

最近では町を歩いていると、オリンピック・パラリンピックのバッジを付けておられる方とあわせ、SDGsのバッジを付けている方も時々見かけるのですが、当たり前前のことですが、バッジを付けて解決する問題ではありません。これからの地球と社会をみんなで真剣に考えることが何より重要だと思います。真剣に考えるための大切なツールとしてSDGsを使わないといけないと、改めて痛感しているところです。

(白井) ありがとうございます。それでは、参考になる事例を具体的にお話ししていただけたらと思います。

（三輪）行政の皆さんに強調したいのは、先ほども少し触れましたが、既にSDGsにつながる活動は様々な場所で行われているということです。その幾つかをご紹介しますと思います。

まず、ご紹介したいのは箕面市の事例です。『暮らしづくりネットワーク北芝』という特定非営利活動法人があります。ウェブサイトもお持ちですので、是非のぞいてみてください。ここは、子育てや老人に対する支援、あるいは起業支援のような活動を始めとする、生活のためのさまざまな支援を行っていらっしゃる団体です。中間支援団体と呼ぶことができる団体だと思います。

この組織がどれだけ包摂的か、すなわち誰ひとり取り残さないということを念頭に置いた組織かということを、正会員を紹介する形で皆さんにご紹介したいと思います。

正会員団体として入っている団体には、豊能障がい者労働センター、東急不動産株式会社、イオン箕面店、公益財団法人箕面市国際交流協会、部落解放同盟北芝支部、北芝まちづくり協議会、北芝解放太鼓保存会、箕面市人権協会北芝地域協議会などがあります。これらの団体の人たちが一堂に会して『暮らしづくりネットワーク北芝』を支えているということだけを考えても、「誰ひとり取り残さない」ということが、単なるお題目ではなくて、具体的な活動の中に位置付けられているということを知っていただける事例だと思います。

二つ目は西成の特定非営利活動法人ですが、こどもの里という団体があります。ここの活動が『さとにきたらええやん』という映画になっています。実はヒューライツ大阪で先週の土曜日に、この映画の上映会をしたのですが、ぜひ、皆様に観ていただきたい映画です。「誰ひとり取り残さない」ということが具体的にどうということなのかということが、大変よく分かります。こどもの里は、釜ヶ崎で生活する子どもたちが誰でも来ていい、ただで来ていい、泊まっていてもいい、ご飯も食べられるという場所です。

映画を観ると良くわかるのですが、ここは、子どもにとってとても大切な居場所です。子どもが安心できる居場所があるということが非常に大切なのは言うまでもないですが、ここを居場所にする子どもたちは、離婚の問題や、DVの問題や、さらに、外国人である母親と日本人と思われる父親との関係などの背景を抱えています。映画の中では語られていませんが、今、こどもの里の理事長の方は、国籍がない状態で育ってきた子どもたちの問題にも取り組んでおられます。こどもの里に来る子どもたちのなかには、そのような背景を抱えた子どもたちもいるということです。どんな子どもも安心して安全に過ごせる居場所を確保するには、その背景にある女性に対する暴力や雇用の問題、国籍の問題、あるいは障がい者に対する差別の問題などの問題全部が絡んでくるということをつくづく理解させられる映画になっています。ウェブサイトからもそのことがよく分かりますので、また子どもの里のウェブサイトもご覧ください。

三つ目として、社会福祉協議会の存在意義を改めて強調したいと思っています。例えば、日本NPOセンターという組織があるのですが、来月、11月22日と23日に市民セクター全国会議という会議を開催されます。この会議にはさまざまなNPOの方が参加されますが、それだけではなく、社会福祉協議会の方が自分たちの取り組みを報告されるセッションが幾つもあります。社会福祉協議会ができること、社会福祉協議会の可能性を改めて感じさせられています。社会福祉協議会が常にそういう活動を展開している場所ではないことも認識していますが、SDGsという枠組みの中で、パートナーシップを展開するためのネットワークは社会福祉協議会の多くはお持ちではないでしょうか。パートナーシップの例としては、暮らしづくりネットワーク北芝が築いておられるようなパートナーシップを念頭に置くことができると思います。そういうパートナーシップを構築しながらSDGsの理念を各地域で発展させていく、実現させていくことが可能ではないかと思っています。

SDGsは、まだできて3年ですので、これを達成したという事例がなかなかいのも現実ですが、これまでの活動から学べることがたくさんあると思います。社会福祉協議会の再定義といいますが、SDGs時代の社会福祉協議会のような捉え方が可能なのではないかと考えているところです。

(白井) ありがとうございます。事業などさまざまな団体・組織の活動を通じて現在の社会の課題に気付く。そして、それを自分たちの本業、自分たちの自主的な理念に基づいて何ができるかというように落とし込んでいくということ、そのさまざまな取り組みについては先行事例があるというお話でした。

今日、ご紹介いただいた活動以外にも事例があります。その一つとして皆さまにお配りした第1回「ジャパンSDGsアワード」受賞団体という資料をご覧ください。これは、第1回の受賞団体を紹介したものでして、内閣府のホームページから取ったものです。それぞれの団体の紹介がありまして、全部皆さんと一緒に確認するのは難しいと思いますので、三つほど一緒に確認してみたいと思います。

その一つが、住友化学株式会社です。貢献しているSDGsの目標が書いてあり、活動概要、SDGs実施指針における評価が書かれています。住友化学においては、SDGsの達成に向けて全事業を通じて全社員で取り組むということで、2016年からSumika Sustainable Solutions (SSS) とサステナブルツリーを開始とあります。SSSというのは、元々住友化学が考えていた、実施していた環境や温暖化についての取り組みをサポートするような技術・製品をさらに開発し、効率的に活用してもらうような活動をするという本業の活動です。そして、管理職、経営層だけが必死になってSDGsをしても意味がないので、社員一人ひとりにまで落とし込んでいく、巻き込んでいくためにサステナブルツリーを実施しているのです。これはネットを通じて、自分たちに何ができるのかということ提案し、それを

ネットの中で発信して、全社員が共有していくという取り組みのようです。私も詳細は分かりませんが、それぞれが自分に落とし込んで自分の活動・生活の中でSDGsに基づいて何ができるのかということを考え、ネット上に発信し、全社員で共有するという取り組みにしています。よくSDGsの取り組みの中では、本業でどのように取り組んでいくのかということと、末端までどう巻き込んでいくのかということが言われます。そういう意味から言うと、大いに参考になるかと思えますので、皆さまと一緒に確認させていただきました。

その次に確認したいのが、公益財団法人ジョイセフです。これも見ていただいたら分かるのですが、妊産婦と女性の健康と命を守る活動ということで、妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクトを実施し、保健施設での分娩数を増加させ、妊産婦の死亡の削減を目指すという取り組みで、3、5、17がSDGsの目標に掲げられています。このジョイセフさんは、元々厚労省の関連団体だったということで、政府系の力や経験を持ってこのプロジェクトに取り組んでいます。最初は日本の家族計画などに取り組んでいたそうですが、それを開発途上国にも広げてほしいという世界的な要望に基づいて活動をしています。ここで確認しておきたいことは、先ほど来言っていますが、SDGsの取り組みは言いたい放題、やりたい放題、やったもの勝ちだとならないようにしていくということにおいて、透明性と説明責任が非常に重要になってくると思います。この透明性と説明責任のところは、プロジェクトの前・中期終了後に外部専門家から第三者調査を受け、また外務省に定期的に活動報告を行っているということです。言ったもの勝ちにしない仕組みをしっかりとつくっていらっしゃるということが、皆さまと共有したいところだと思いましたので、一緒に確認させていただきました。

もう一つは、福岡県北九州市です。日経新聞の広告欄で北九州市のこのSDGsの取り組みを発信されていたようですのでご覧になった方もいらっしゃるかもしれませんが、未来都市計画というものを作っていて、真の豊かさにあふれ、世界に貢献し、信頼されるグリーン成長都市を目指すというビジョンを掲げています。市民の力を中心にした持続可能な開発のための教育や市民活動の推進、次世代エネルギーの拠点化、環境国際協力や環境国際ビジネスの推進ということで取り組みを進めているということが活動概要として挙げられています。ここの活動では、先ほど三輪さんからもお話があった行政というのは、さまざまところをパートナーシップで結ぶ役割を担います。今、かなりの資源があるというお話がありましたように、北九州市ではSDGsクラブというものを設立しているようです。市民と企業と学校、団体をつなぐマッチングの役割を行政がしているようです。そういう活動の下で活動概要が進められていると思います。

例えば、働く女性を応援するウーマンワークカフェのようなものも活動の内容に上がっており、これはまさに、「5番 ジェンダー平等を実現しよう」の中の

5.5というターゲットの中に挙げられているところです。ウーマンワークカフェ、働く女性を応援するという取り組みは他の自治体でもやっていますが、北九州市の中ではSDGsの中に取り込んで、新規利用者を、現状は3,276人ですが、2030年には4,000人にするという数値目標を掲げたりしています。このあたりも参考になる部分はあると思います。

既にやっている取り組みやSDGsを掲げなくても着実に進めて、PDCAを回していますというような自治体や組織もあると思いますが、SDGsということの一つの切り口にしてクローズアップさせるというやり方も受賞者の団体からは学ぶことができると思いました。

(三輪) ありがとうございます。今、白井さんがおっしゃってくださったように、住友化学、ジョイセフ、北九州市は、2015年からこれを始めているわけではありません。ずっとやってきたことをSDGsという枠組みで捉え直すことが、このアワードにつながっていると思います。ちなみに、住友化学さんの『オリセットネット』は、マラリア対策の蚊帳です。マラリア予防には飲み薬のような対策もあります。私もアフリカに行ったときにはマラリアの予防薬を飲んだのですが、翌日は頭が痛くて大変だったというような経験もありました。住友化学さんの革新的なところは、日本で昔、誰もが夏には使ったことがある、あの蚊帳を使い、蚊帳にマラリア蚊が嫌いな薬を塗りつけるという方法で、アフリカでマラリア予防の展開をされていることです。住友化学さんの本業であり専門性を活かす形で、マラリア撲滅に取り組まれているわけです。

私がこの蚊帳を初めて見たのは、今から15年ぐらい前にアフリカ開発会議が横浜であったときでした。住友化学さんが自社のブースでこの蚊帳をアピールされていて、ビジネスチャンスにされていると思った記憶がありますが、アワードの資料を見ますと、感染症対策のみならず、雇用、教育、ジェンダーと幅広い分野において経済、社会、環境の統合的向上に貢献と書いてあります。このあたりは、少なくとも私が最初に住友化学さんのブースを見たときにはなかった視点です。ですから、自分たちの強みを活かす製品を開発し、それをSDGsという新たな枠組みで捉え直しているところが評価することができる点なのだろうと思います。そのように捉え直すと、社員に対するアピールにもなります。オリセットネットは、当初はもしかしたら単なるマラリア対策の蚊帳だったかもしれませんが、それは感染症対策にとどまらない効果をもつものと位置付けることによって、世界の問題への関心を社員に呼びかけることにもなります。

ジョイセフさんは、戦後すぐに産児制限に取り組み、母子保健から女性の性と生殖に関する健康と権利にフォーカスを移されてきた団体です。母子保健というと、女性が対象にはなりますが、女性は皆、母親になるわけではありません。性と生殖に関する健康と権利という捉え方をすると、これは女性全体の問題であり、

そして、性と生殖に関する健康と権利を保障するためには男性の理解と参加が欠かせません。女性の性と生殖に関する権利を保障するためには、男性との平等なコミュニケーションが絶対に必要になってきます。そうでないと、女性にとって安心で安全な形で性と生殖に関する健康、あるいは性的関係は保障されません。そういう観点から、最近、非常にジェンダー平等にシフトした活動を展開されています。

その関連では、持続可能ということと逆行する動きが今の世界にあることも付け加えさせていただきたいと思います。今、ジョイセフの方たちは、これまでやってこられた国際的な活動の継続的な展開について大変な困難をかかえていらっしゃるのですが、その原因が何かと言うと、アメリカのトランプ政権が打ち出しているグローバル・ギャグ・ルールという方針の再導入です。メキシコ・ルールとも呼ばれている方針です。4月にオタワで開催された会議で会ったメキシコ人の女性は、この名前は大嫌いだと怒っていましたが、メキシコ・ルールあるいはグローバル・ギャグ・ルールというのは、人工妊娠中絶に関する国際協力には資金を出さないという方針です。アメリカの共和党政権下で繰り返し導入され、民主党政権下では撤回されるという歴史をたどってきたのですが、トランプ政権はこれを非常に厳格に導入することを決定しました。人工妊娠中絶をおこなっている組織への資金提供をストップするということは、人工妊娠中絶に関連する対応やサービスにとどまらない影響を及ぼします。保健クリニックとして開設されている場所が、妊娠出産や人口妊娠中絶に関するケアもおこなっているとすると、保健クリニックそのものの運営が立ち行かなくなることになり、保健関係のサービスが全面的にストップするということが途上国では起こっています。そのことによって、例えばHIV・エイズへの対応が困難になるといった影響も生まれています。

ジョイセフさんは、自分たちの組織に関係があるSDGsの3と5と17に貢献しているとおっしゃっていますが、この3つの目標に関するジョイセフさんの活動が阻害されることになるのではないかと、個人的には非常に懸念しています。妊産婦死亡率はミレニアム開発目標の中で最も進展が遅れた目標でした。一国のリーダーの決断で、さらに進歩が阻害されることになるのではないかと心配しています。

北九州市は、持続可能な開発のための教育にずっと取り組んでこられました。その背景には公害を克服した市の経験があります。ですから、皆さんの自治体の経験と強みを資源と考え、それを最大限に活かすことを考えて、賞を受賞した自治体、NGO、企業に続くような活動を展開されることを願いたいと思います。

(白井) ありがとうございます。継続した取り組みの中からまた新たな視点や深い視点が生まれていって、自分たちの団体だけでは解決つからないところはよそも巻き込

んでどんどん活動を広げていくということが、これから2030を目指してやっていくべきことなのだろうと思います。

ただ一方で、先ほどジョイセフの活動で、透明性と説明責任のところでは組みが入っていると言ったのですが、その取り組みのモニタリングとフィードバックがなかなか難しいと思います。そのあたりで何かヒントやご経験のアドバイスはありますか。

(三輪) 透明性と説明責任は、言うのは簡単ですが、やるのは難しいことです。説明責任について、最近、私になるほど感じさせられたことを皆さんにご紹介させていただきます。説明責任を果たすためにはモニタリング、評価がすごく重要になります。そのためにはデータがとても重要になります。透明性と説明責任を確保するためには、それを検証することができる適切なデータを丁寧に選ぶということが何より重要ということを最近、改めて認識しました。

ジェンダーの問題にしても、方針で言及されるだけでは十分ではなく、施策ができたかどうかで問題で、そして、その施策がきちんと実施されるためには予算が必要です。ジェンダー課題に取り組む施策に予算を確保することをジェンダー予算と言います。まずは、ジェンダー予算がきちんと確保されることが必要ですが、実施された施策が成果を上げたかどうかを確認するためにはデータが必要です。そして、どんなデータを選ぶかで適正な評価がおこなえるかどうかが変わってきます。当たり前のように聞こえることかもしれませんが、新たに目が向けられるようになってきた分野では、このあたりのことも丁寧に精査する必要があるのだなということを、ここのところ、いろいろな国や地域の事例に接するなかで感じています。

ジェンダーの課題で言いますと、何でも男女別にデータを集めれば良いという話でもないわけです。この施策の成果を測るためには、このデータが必要だということを計画段階から関わる人たちが丁寧に考えないと、説明責任を果たすことができる評価にはつながらないということを改めて感じています。施策をつくったときには、その施策が成果を上げたかどうか、成功したかどうかをきちんと測るための指標、これには量的な指標だけではなくて、質的な指標も含まれますが、これをきちんと考えないといけないのだと改めて感じさせられています。

(白井) 確かに全てにそのジェンダー統計が必要だとは思わないのですが、日本の場合は、あまりにもジェンダー統計が少な過ぎませんか。

(三輪) そうですね。加えて、最近、強調されるようになってきているのは、女性も一枚岩ではないということです。当たり前のことではあるのですが、この観点で複合差別あるいは交差性差別ということに目が向けられるようになっていきます。

まり、女性という視点だけではなくて、障がいがあるかないか、国籍はどこか、年齢、性的指向、被差別部落の出身であるかどうか、その他のさまざまな特性、アイデンティティを考慮してデータを取らないと実態が見えてこないということです。こう言うとややこしそうだと思われる方もおられるかもしれませんが、そうではありません。そういうことを通じてしか「誰ひとり取り残さない」という理念は実現できないことを理解する必要があると、改めて感じているところです。世界の各地で、この「誰ひとり取り残さない」ための実践が始まっていますので、日本でもこれが主流になるような動きができてくるようにと思っています。

**(白井)** 「誰ひとり取り残さない」というのは、本当に重いメッセージですね。改めてそう感じます。私の方から幾つか投げ掛けさせていただきましたが、皆さまの方からもご質問等がおりかと思えます。もし、何かおありの方がいらっしゃいましたら、いかがでしょうか。大丈夫ですか。

では、ここで1本のビデオを見ていただこうと思います。それを見ていただくと、もしかしたらまた思うところが出てくるかもしれません。

**(三輪)** このビデオは、法律ができて、いろいろな施策ができて、メンタリティ、固定観念が変わらないと一番重要な変革は起きないということを取り上げています。女はこう、男はこうという固定観念がどれだけ私たちに影響を与えているかという動画だと思えます。

\*\*\* 動画上映 \*\*\*

**(白井)** これはP & Gのコマーシャルでして、生理用品のウイスペアを宣伝するものですが、企業が本業をPRするときに、こういうテーマ、こういう切り口ですということが素晴らしいことだと思います。

**(三輪)** 同感です。女性であることで自己肯定感が低いというのはすごく大きな問題です。コマーシャルを使ってその問題をアピールするという企業の姿勢は素晴らしいと思います。男はこうであるべき、女はこうでなければという固定観念が、ジェンダー平等に向けて、最後に残る難問であり障壁であるというように国連の女性差別撤廃委員会も考えるようになってきています。日本のジェンダー平等を考える上でも、大変重要なポイントだと思います。

**(白井)** 本当に本業で何をするのかというのは悩ましいところではあると思いますが、こういうやり方も方法として一つはあるのかと思います。課題を解決するためには自分たちだけでやるのは限界があります。他の団体、他の活動、他の組織と連

携する、他の組織に呼び掛ける、相談するというのもどんどんあってもいいのかなと改めて感じたところです。

### 質疑応答

(白井) それでは、そろそろ時間が近づいてきたのですが、皆さまの方からご意見、ご感想なども含めてご質問がありましたら、いかがですか。

(A) LGBTがあまり出てこないような印象を受けるのですが、どのような視点を持たれていますか。

(三輪) 実はSDGsはLGBTの視点は非常に弱く、私もそれはSDGsの弱点だと思っています。「誰ひとり取り残さない」ということですので、LGBTももちろん取り残さないという視点が大切であることは言うまでもないのですが、国連で採択された文書を読む限り、LGBTへの視点は弱くて、そこは大きな弱点だと思います。ご指摘、ありがとうございます。

(白井) 三輪さんはニュースレターの中にもその点を書いていらっしゃいましたね。

(三輪) ヒューライツ大阪では「国際人権ひろば」というニュースレターを出しているのですが、そこでもそのことについて触れていますので、よろしければ是非、ウェブサイトをのぞいてみてください。

(B) 素晴らしいお話をありがとうございました。このSDGsのアワードの団体の活動概要などを見ていましたが、ジェンダー平等に関して記載があるところは少ないような気がしています。例えば、企業や地方公共団体というのは、例えば従業員の数の半分を女性にするなどというように書くことも可能ですか。例えば、女性の割合を上げる、部長職、総合職における女性の割合を上げると書くことも可能なのでしょうか。

(三輪) 可能だと思います。それはとても重要だと思います。ノルウェーでは、取締役の4割を女性にという規定ができていることを皆さんご存じですか。そのように世界は変化してきています。指摘くださった点は非常に重要なポイントです。書くだけではなく、やらないと駄目ですが、とても重要だと思います。

(白井) ほとんどのCSR報告書、統合報告書等では女性活躍を推進しているというところで5番を使っているのです。それ以外では、女性の取り組み、ジェンダー平等を実現しているという記載が見つからないぐらいです。

それでは、そろそろ時間になりますので、最後に三輪さんから一言、ご参加の皆さまにエールを送っていただけたらと思います。

（三輪）今日はこのような機会を与えていただき、本当にありがとうございました。皆さんの身近なところに幾らでもSDGsにつながる種は転がっていると思いますので、それをつないでネットワークとパートナーシップで結び合わせていき、新たな価値、枠組みで捉え直して、ぜひSDGsを達成しましょう。SDGsの向こうには持続可能な社会と地球がありますので、そこへ向けた努力が生まれていくようにと心から願っています。

変えるためにはパッションがすごく大切だと思います。今のままでは地球は立ち行かない、変えないと駄目になる、その理解に立ち、熱意を集めて、いろいろな場所で活動が展開されることを願っています。今日は本当にありがとうございました。